

県外就職者のたより

秋もめつきり深まりましたが、職業安定所長様いかがおすごですか。長い間お手紙も出さず、本当にもうしわけありません。おかげで、就職以来とつても楽しく仕事にはげんでいます。

明るく楽しい職場です

ご主人や工員のみならず、私も、とてもやさしく、色々とおしえてくれますし、今では淋しくありません。少しづつ仕事がうまくなつていき、そして一人前の染色型工になろうとがんばっていますので安心して下さい。六月には会社から城崎温泉へ二泊旅行に行きましたが、とても楽しかったです。ちかいうちに今度はハイキングに行

小橋 邦子
(京都・今井染工場)
小橋 邦子
さようなら

用主は、全国的に厳しい求人難の現実を十分認識して、受入れ態勢を良くするように一層努力し、先進工業地帯に劣らない労働条件をまずつくあげることが緊要である。では、何をどうしたらよいか、具体的に考えてみよう。先ず第一に「賃金」の問題。賃金はその労働に対する正当な対価として支払われるものであり、労働者はその生活を維持するにふさわしいものでなければならぬことは当然のこと。もしも封建的な「徒弟制度」時代からの古い賃金のすがたがあるとなれば、それはあまりにも時代の流れに逆行するものというべきではなからうか。もちろん大都市なみの賃金額は望めないにしても、地方都市は地方都市なりの賃金額が決定され、将来に向つて希望の持てる新しい賃金体系が形づくられることが必要であ

ろう。第二は「労働管理」の問題。経営者と労働者、あるいは労働者同志の人間関係の正常化、又は労働者が十分能力を発揮して働くことができるような指導、技能訓練など今後研究改善すべき問題が山積している。第三に「福利厚生」も重要な問題特に今年の県外求人の特徴は、あらゆる企業が「賃金の向上」と「福利厚生面の改善拡充」という点を重視し、これが重要な雇用の条件となり、また求職者にとつても大きな魅力となつている。県内各企業でもいろいろ企画されているが、残念ながらかなりの遅れを認めざるを得ない現状である。今後、同業種で、あるいは同地域の業者間の協同等で、漸進的にも何等かの対策が望まれる。第四が「労働条件」すなわち、労働時間の短縮(八時間労働)、休日、有給休暇、退職金制度の確立、時間外勤務の手当支給等、県外求人に劣らないだけの改善が必要である。また忘れてならないことは、就職者に将来に向つての希望を持たせることである。そのためには労働条件をよくするとともに、経営を近代化して、皆が誇りをもつて働らせる職

＜メ モ＞

中・高卒者の初任給

○中学卒の初任給の全国平均は男・7,300円、女・6,790円と前年より男23.5%、女21.5%と大幅な上昇。

○高校卒の初任給は男・9,840円、女8,690円で前年より男20.6%、女19.0%の上昇となつている。(労働省)

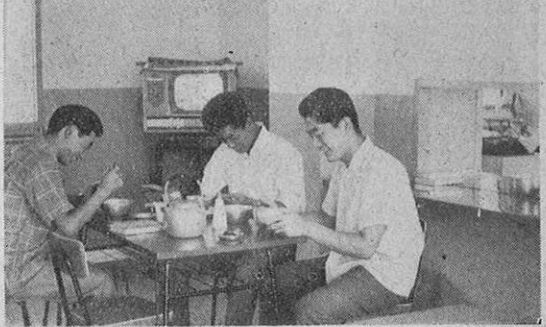
場を作ること重要な課題の一つである。県内雇用主へのお願い 求人難の問題は今後ますます深刻化することが予想されるので、県内雇用主の皆さんはこの現実をよく見きわめ、これを契機として自主的な経営改善、労働条件の向上はいうまでもなく、同地域や同業種の業者間の団結、集団の力による労働条件、作業条件の整備等に積極的な努力を重ねられるべきではなからうか。また、今後増加を予定される高校卒業生に切り替えたり、中高年令層や身体障害者、あるいは炭鉱離職者等別の面から雇うなどの途も考えられる。とにかく、有能な人材が確保できるように、あらゆる努力が必要である。(職業安定課)

今日七元貸 熊本県大阪通勤寮

毎年多くの新規学校卒業生が、京阪神地区へ集団就職しているが、中には就職先に寮もなく適当な下宿も見つからないで、やむなく就職をあきらめている子供達も見受けられる。(中学校卒業生の場合は、ほとんど寮が設置されているので、こんな例は高校卒業生に多い)



そこで、安心して就職できるように設置されたのが熊本県大阪通勤寮である。収容人員は56名、寮費は僅かに月4,500円、居室、食堂、娯楽施設等設備の点では、大阪周辺に九州各県をはじめ10余県の通勤寮がある中でもつともアタックスな寮である。しかし、この通勤寮は新規高校卒業生の就職促進の為のものであつて、中学校卒業生は入寮規定から除外されており、高校卒業生も男子に限られている。入寮期間は、より多くの人が入寮できるように、又一年位で土地にも馴染ると云う趣旨から、原則として、翌年の二月末日で退寮しなければならないことになつている。



(写真左上は通勤寮の全景、右下は食堂)

●いまや求人難時代という。ところで県内の求人、求職の割合は、十一月二十日現在で「男子」求人一、〇三五名に対し求職九二二名で一・一倍、「女子」求人一、三二四名に対し求職一、三二二名で求職が八名多い。

●この数字だけでは「求人難は痛切に感じていない」という雇主があるのも無理もない話だが、商店などではやはり「人が足らなくて困ります」というのが実情。しかも新卒生は県外へ県外へと就職していく。

●そこで、熊本中小企業相談所の古川指導課長と経営改善普及員の高野さんに、県内中小企業の求人問題を聞いてみた。

おかれている考え方 相談所では新卒生への受け入れを最近にひかえて、いま経営と労務管理の改善をテーマに連日巡回指導を行っているが、まだまだ人手不足に対する認識はたりない。また合理的な経営と労務管理について真剣にとり組もうという店主は、せいぜい四〇％程度。

●特に賃金についての考え方で、県内業者の中で案外多いのが「先進地で新卒者の賃金が高いというが、名目賃金が高いだけ物価指数やその他の条件を考へて県内の賃金と比べれば、実質賃金は大体同じになる」という考え方。だがこんなリクツを云つても、どうにもならないのが今日の情勢である。県内中小企業が大都市の企業にあらゆる面で遅れをとり、格差が大きくなるばかりであることをはっきり認識して貰いたい。

●福利施設の改善も 相談所でのアンケートの結果、従業員への待遇改善では(給料の向上)が小売四八%卸一五%製造業八% (労働時間の短縮)がそれぞれ一七%、三〇%、二五%、ところが(時間外手当支給)は〇%、七%、九%。

●こゝで注目されることは、小売業では労働時間の短縮はあまりしなく、

その反面時間外手当も支給しにくいという傾向を示していること。また週休制に至つては、全体で三%しか考慮してない。

●いま一部では、地域でまとまつた給食センターをつくらうという世論が起つているが、こんな面からも今後大いに福利厚生の改善向上に努めていたゞきたい。

●いまこそ県下の中小企業は、新しい経営と労務管理の方向に進まなければ、いよいよ時代の波にとり残されるであろう。

中小企業も考えよう

熊本中小企業相談所 高古野晴長 次雄